

おおくも

大雲川水系

流域治水プロジェクトフォローアップ(案)



○気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、大雲川水系においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

対策内容

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河川等整備
- ・流域の雨水貯留機能の向上・保全

■被害対象を減少させるための対策

※対策が実行され次第、掲載します

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク情報空白地帯の解消
- ・住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・土砂災害警戒区域等の指定
- ・土地等の購入に当たっての水害リスク情報の提供
- ・避難行動に資する情報発信等の高度化及び防災情報の充実
- ・確実な避難行動の実施
- ・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備
- ・水防工法等の訓練や土のう等の備蓄資材確保など、水防活動の支援
- ・地図混乱地域の解消

※災害からの安全な京都づくり条例に基づき、府、市等が一体となって防災対策を推進



早めの避難を促すために、津波、土砂災害、洪水ハザードマップを流域世帯に配布

図-1 大雲川洪水、津波ハザードマップ(提供：宮津市)

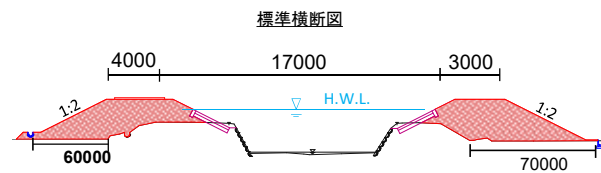
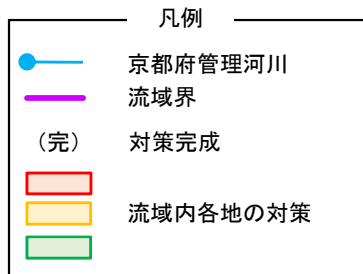


図-2 堤防整備(上：イメージ図、下：標準断面図)

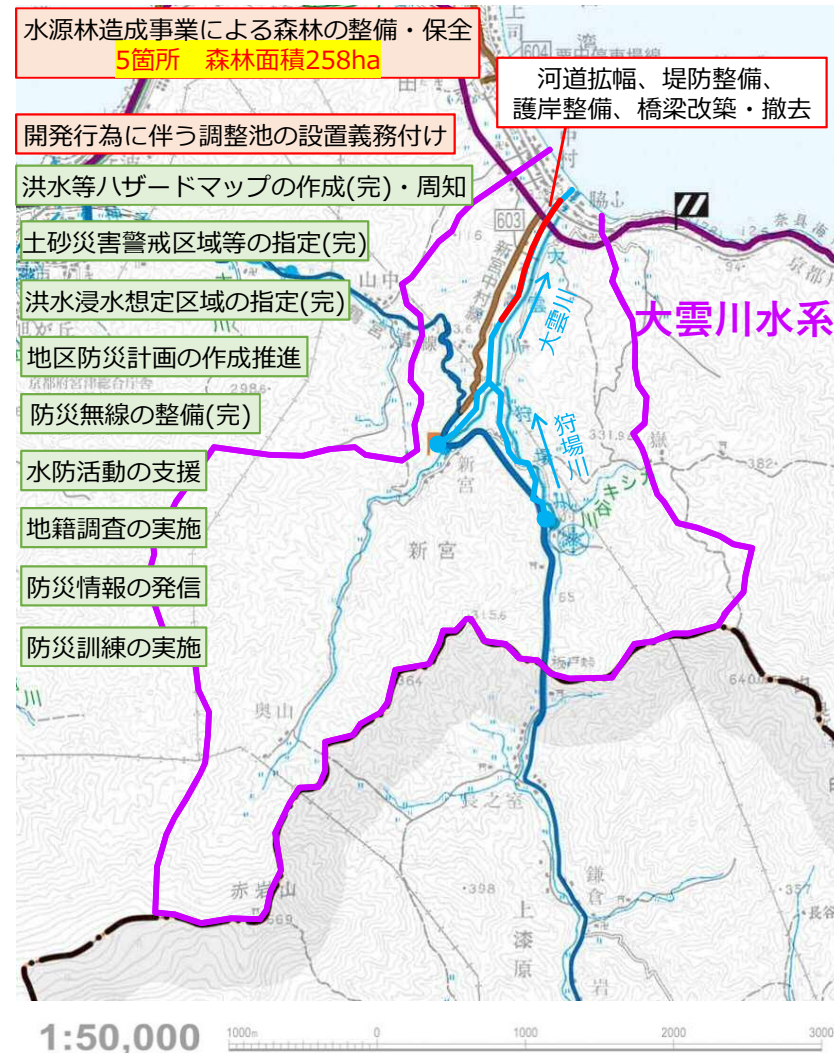


間伐実施前



間伐実施後

図-3 水源林造成事業による森林整備実施イメージ






















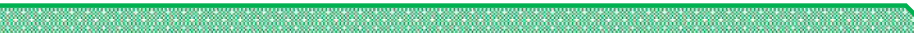


※本図は全対策の内、代表的な対策を記載している。
※具体的な対策内容については今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

●大雲川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短 期】 河川整備により、堤防の嵩上げを行うとともに、流域の雨水貯留機能の向上・保全を実施する

【中 長 期】 河川整備により、さらなる流下能力の向上を図るとともに、「水災害リスク情報空白地帯の解消」や「住民の水害リスクに対する理解促進の取組」等のソフト対策を実施する

区分	主な対策内容	実施主体	工程( 対策実施中 )	
			短期(令和4年度～令和8年度)	中長期(令和9年度～令和33年度)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川等整備	京都府		
	流域の雨水貯留機能の向上・保全	宮津市・森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	-	-		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水災害リスク情報空白地帯の解消	宮津市、京都府		
	住民の水害リスクに対する理解促進の取組	宮津市		
	土砂災害警戒区域等の指定	京都府		
	土地等の購入にあたっての水災害リスク情報の提供	宮津市		
	避難行動に資する情報発信等の高度化及び防災情報の充実	宮津市		
	確実な避難行動の実施	宮津市		
	水防工法等の訓練や土のう等備蓄資材確保など、水防活動の支援	宮津市		
	地図混乱地域の解消	宮津市		

気候変動
を踏まえた
更なる対策
を推進

※スケジュールは今後の事業進捗の状況によって変更となる場合がある。

大雲川水系流域治水プロジェクト

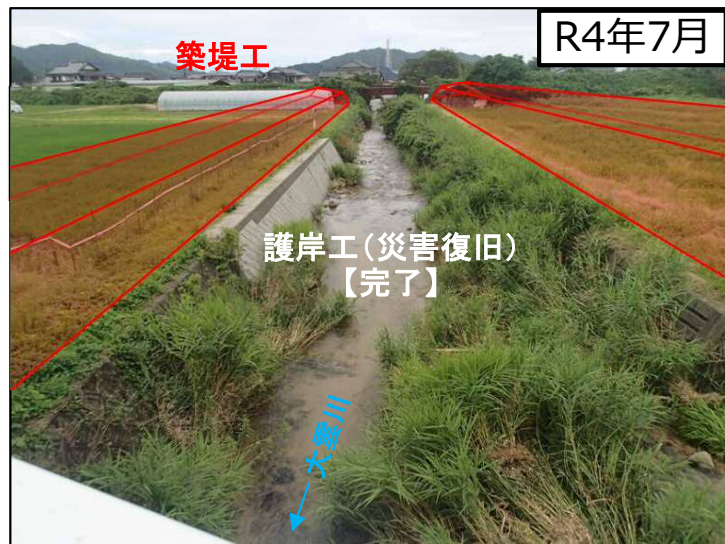
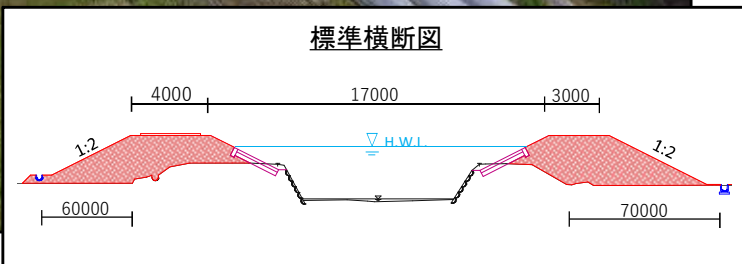
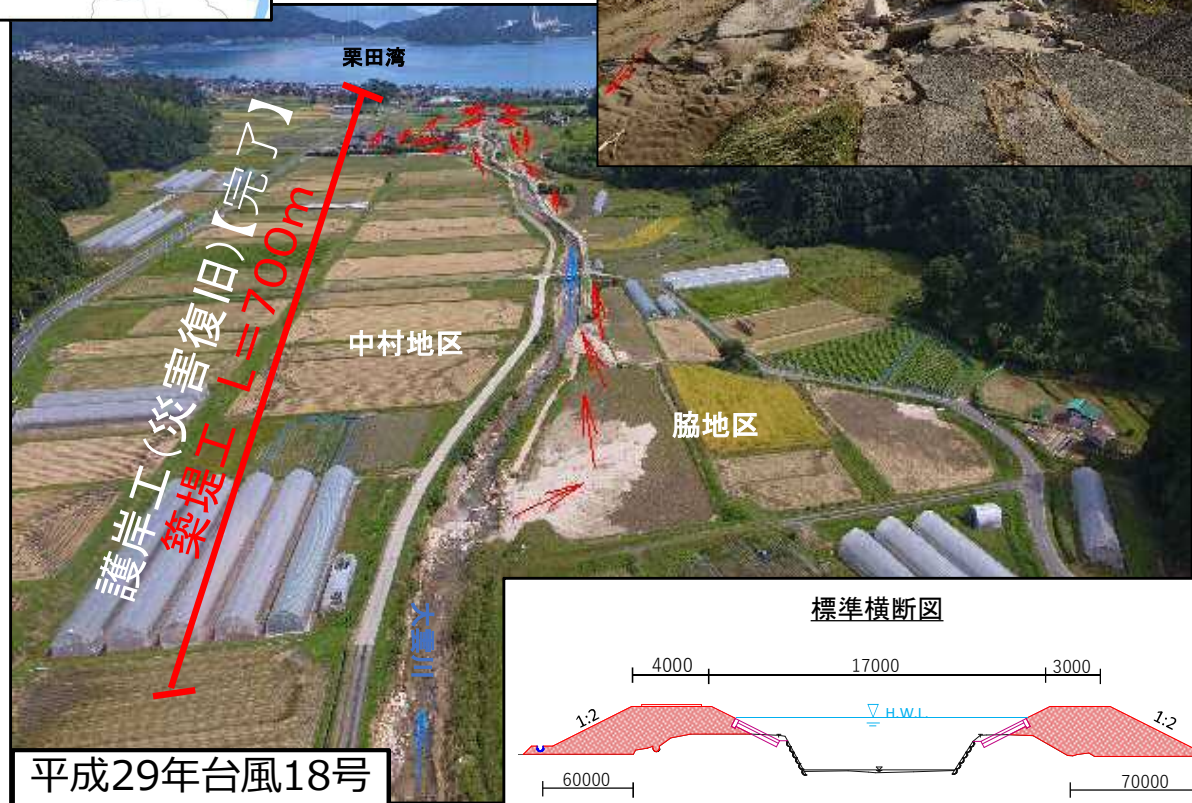
【参考資料】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策事例

<堤防整備>

京都府 丹後広域振興局 建設部

- 二級河川大雲川では、平成29年台風18号により、中流部から大規模な洪水が発生し、人家や護岸崩壊等の被害が発生しました。
- 洪水の被害が発生した区間において、洪水を安全に流下させるために必要な護岸整備等を実施します。

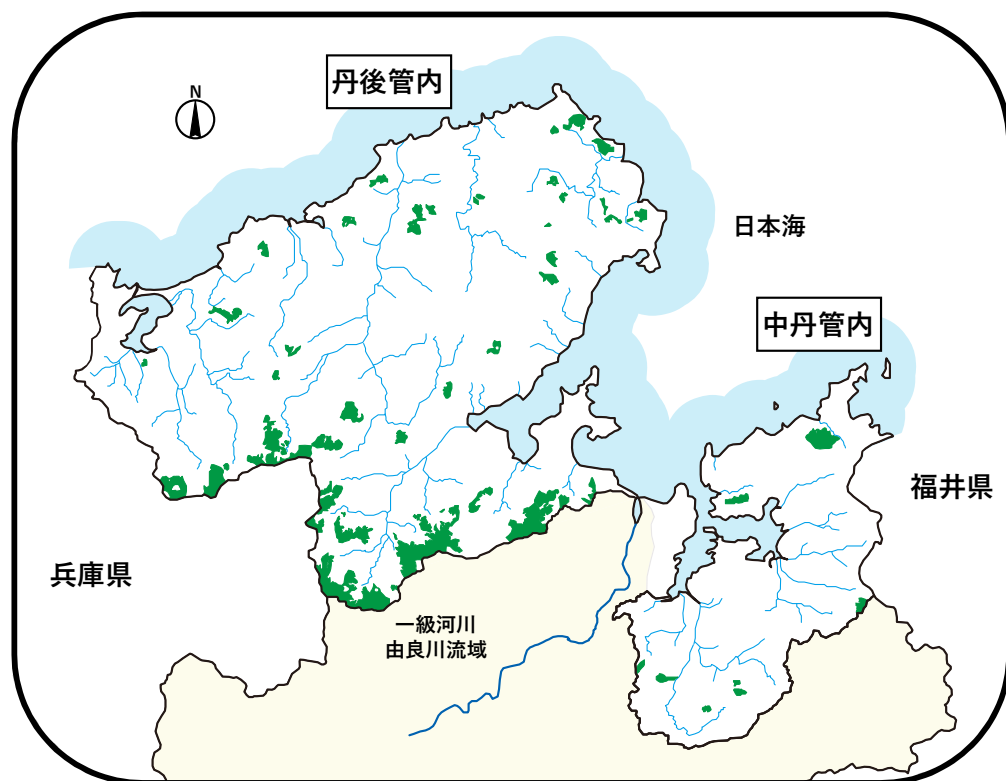


氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策事例

<水源林造成事業による森林の整備・保全>

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 近畿北陸整備局

- 水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- 水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します。
- 丹後管内流域における水源林造成事業地は、**103箇所（森林面積 約4,440ha）**であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施していきます。



水源林の整備



針交混交林



育成複層林

森林整備実施イメージ



間伐実施前



間伐実施後

宮津市

宮津市大雲川等洪水ハザードマップ

◆ハザードマップ（防災マップ）は「起こりそうな条件」による危険度を示すもので安全行動の目安として活用してください。

◆洪水が発生してからの立退き避難は危険ですので、早めの避難をお願いします。状況により路上へ避難するなどしてください。

★このハザードマップは、流域の6時間総雨量200mmの想定最大降雨に伴う洪水による大雲川・砂瀬川（京都府管理区域）が氾濫した場合に予測した洪水浸水想定区域図を基に作成したものです。

<参考>平成29年台風18号降雨…212mm/24時間

- ◇拡大図など詳しく確認するには
 - ・宮津市HP 防災情報→洪水ハザードマップ
 - ・PDF形式のファイルをダウンロードして拡大
- ◇大雲川の水位、流域付近の雨量を確認するには
 - ・京都府河川防災情報・川の水位情報
- ◇防災情報の入手方法
 - ・みやび情報メール・防災行政無線放送
 - ・防災ダイヤル090-5533-0177
 - ・テレビの文字放送・京都府防災メール
 - ・yahoo!アプリ「防災速報」
- ◇その他の警戒区域等を確認するには
 - ・宮津市HP 防災情報・国交省ハザードマップデータベース
 - ・京都府マルチハザード情報提供システム
- ◇お問合せ 宮津市 総務部 消防防災課 0772-45-1605

浸水した場合に想定される水深(ラック値)
5.0m以上の区域
3.0m～5.0m未満の区域
2.0m～3.0m未満の区域
1.0m～2.0m未満の区域
0.5m～1.0m未満の区域
0.5m未満の区域
浸水想定区域検討区域

**丹後・大雲川-1
〔広域警備型水防計〕**

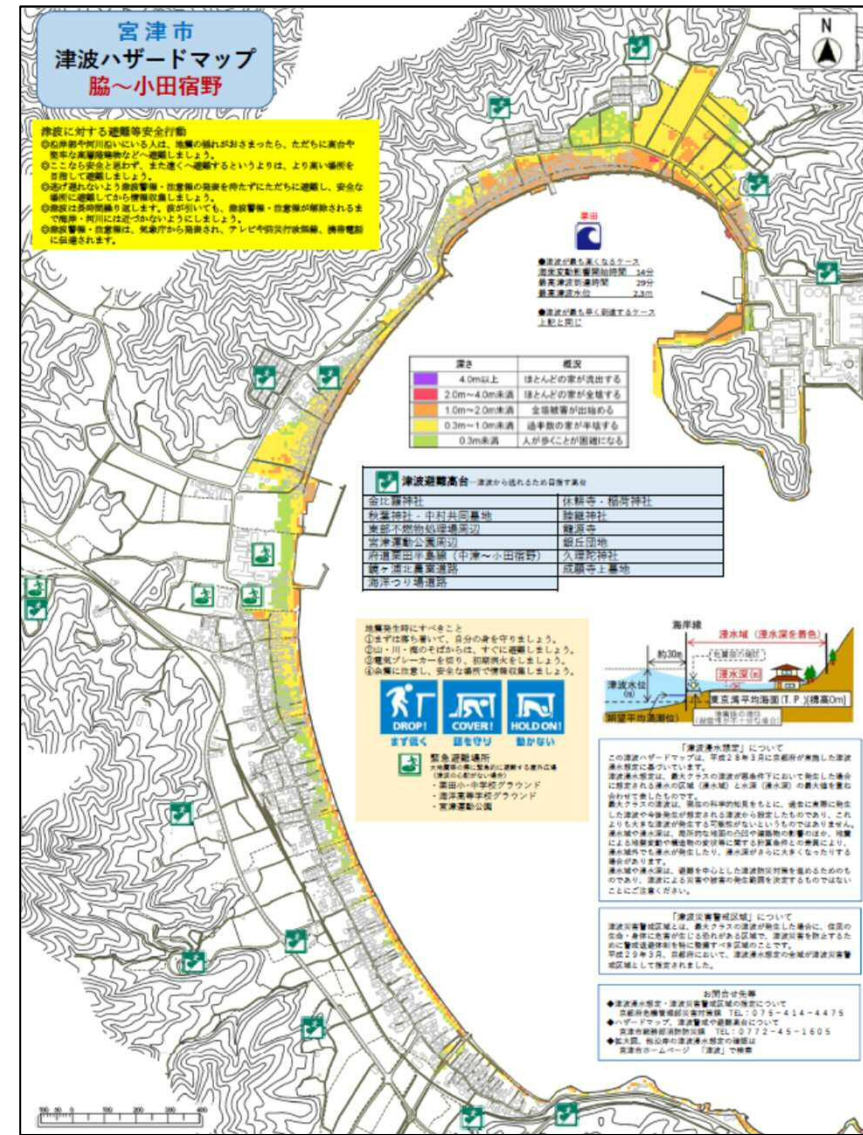
※洪水の発生が想定された場合、本広域警備型計画、河津川治水対策計画等に基づいて実施するものとします。
 ※一歩水位以下の水位は1区1箇所の計画。
 ※観測所から1区に達すると10分以内に7分間隔で、1区の水防ゲートを開閉し、1区の水防ゲートを開放。
 ※1区の水防ゲートの開放後は、1区の水防ゲートを開放。

太陽光パネル
観望塔設置ボックス

一歩水位
緊急水位
観測所水位
平常水位
水防センサー

家族等の連絡先

家族などの名前	連絡先(携帯、学校など)	携帯電話番号



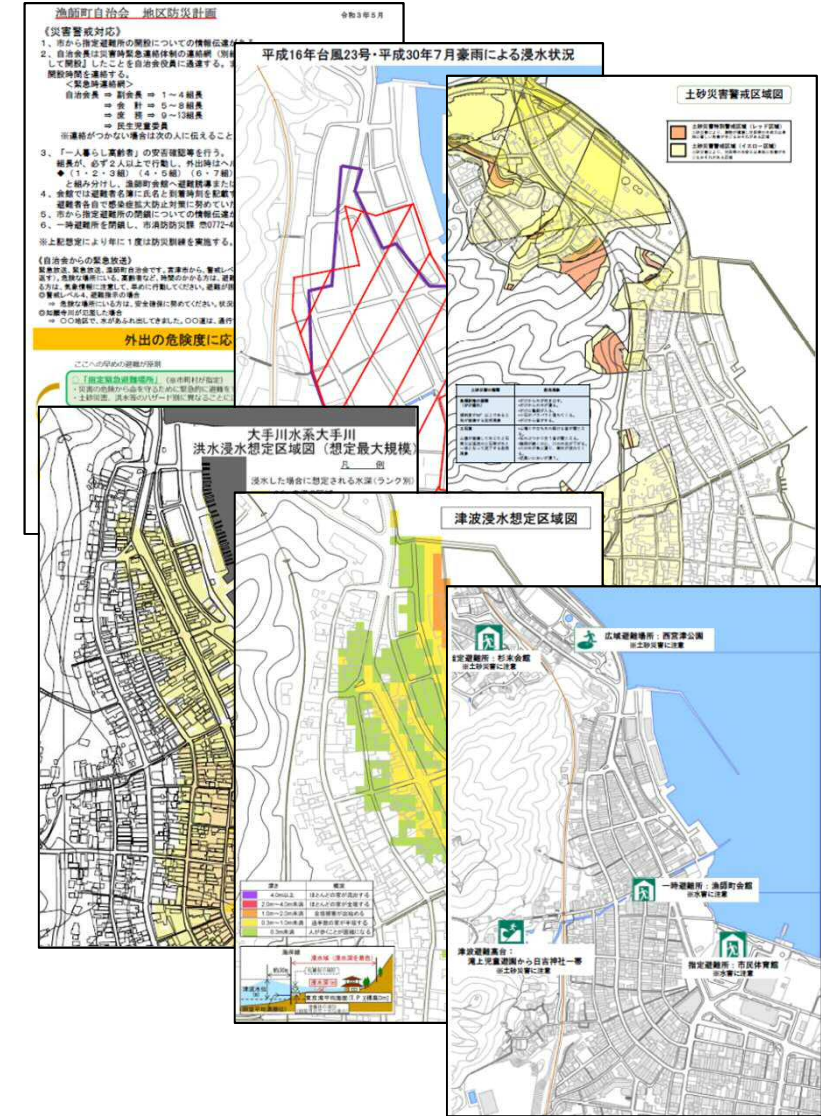
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

＜地区防災計画の作成を推進＞

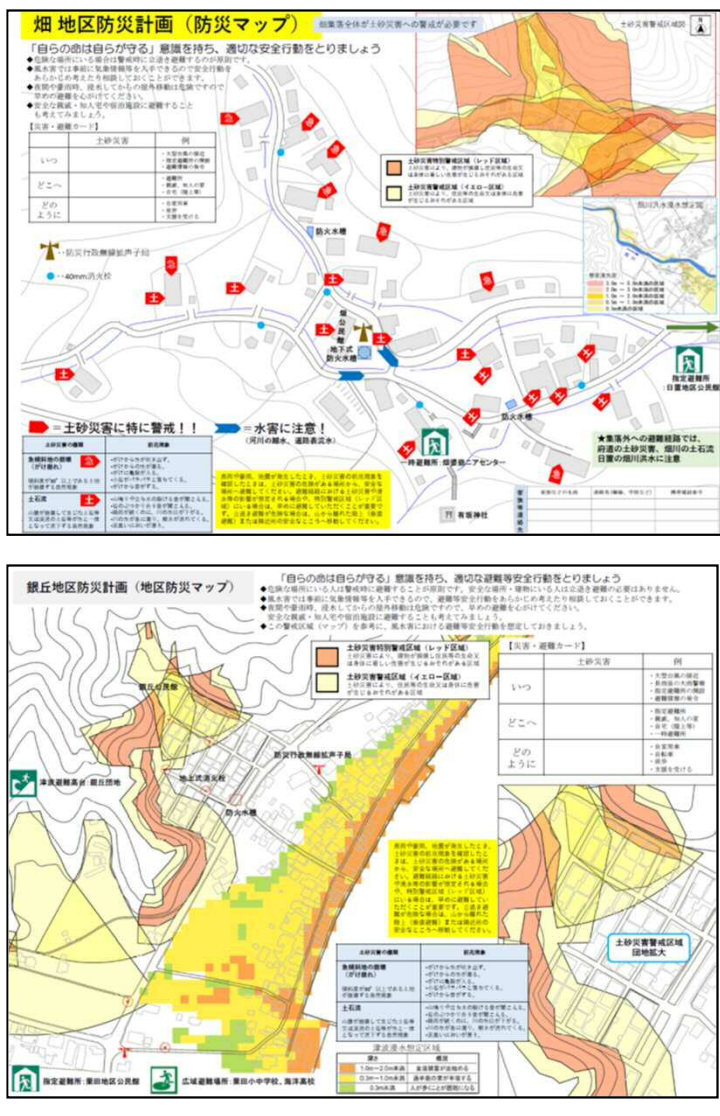
宮津市

地域住民が、地元の災害リスクについて話し合い、防災意識を高め、早期の避難行動が図れるよう、住民自らが災害避難計画を策定する「地区防災計画」を推進（R元～）。
作成自治会数：H26：6、R元：4、R2：5、R3：2、R4：9（R5.3月末現在）

警戒体制＋マップの冊子型



地区防災マップのポスター型



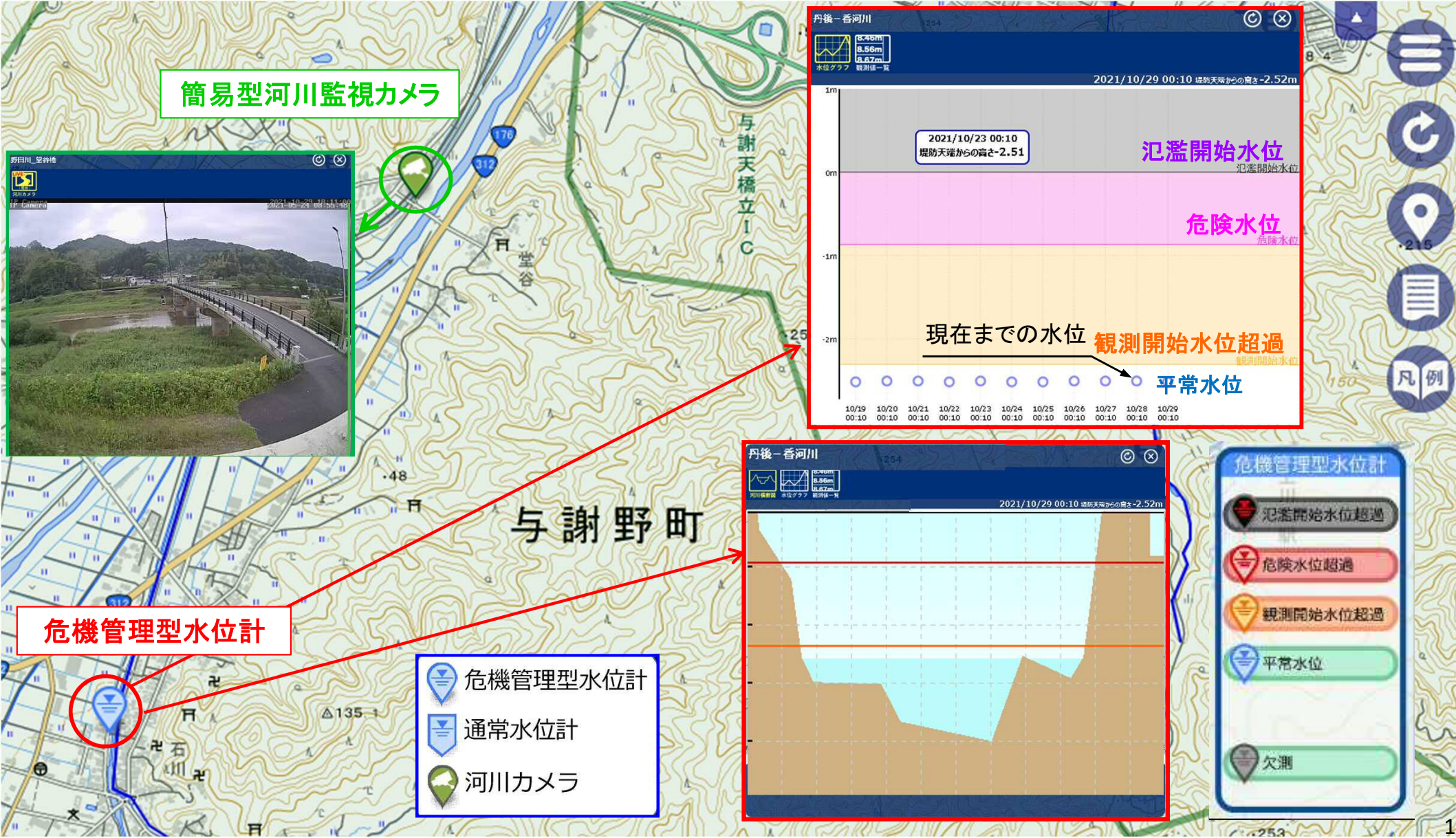
共通課題「防災減災」で、よりよいまちづくり・安心安全の地域づくり

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<水位計・河川監視カメラ等の設置・情報提供>

京都府 建設交通部

- 府管理河川において、洪水時の水位観測に特化した危機管理型水位計を126箇所に設置し、また、機能を限定した低コストな簡易型河川監視カメラを73箇所に設置し、府のホームページで住民への情報提供を行っています。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<排水ポンプ車>

京都府 建設交通部

- 河川の氾濫や内水などによる浸水被害発生時、現地において迅速かつ的確に排水作業を行い、浸水被害の軽減や地域における早期の復旧活動を支援
- 常設の排水施設がない河川等で機動的に湛水を排除

※排水ポンプ車4台(1台あたり排水能力30m³/min)で、府内一円に出動

※国、市所有の排水ポンプ車と連携

【対策内容】

- ・排水ポンプ車導入の検討
- ・出動要請の連絡体制の整備
- ・排水計画の策定、計画に基づく排水訓練の実施



H30年9月 土木事務所に排水ポンプ車を導入



R3年6月 綾部市と合同訓練を実施



近畿地方整備局の排水ポンプ車稼働状況
(H30年7月豪雨・福知山市荒河排水機場)



〈災害からの安全な京都づくり条例〉

災害からの安全な京都づくり条例の体系図

災害からの安全な京都づくり条例

- 3年連続(H24～H26)の豪雨災害
- 南海トラフ地震等の備えが必要

これまでの制度や施策を超えた対策が必要

方向性

ハード・ソフト両面から府民の総力を挙げた取組

- ・ハード・ソフト両面から徹底した基盤整備を実施
- ・府及び府民等が協働して防災対策を推進

補完・具体化

- 災害に備える事前対策を規定
- 各防災対策ごとに、府の施策及び府民等の取組を明確化して規定

法的根拠

京都府地域防災計画

府その他防災関係機関が行う具体的施策を規定

府	予防
市町村	災害応急
指定公共機関	災害復旧
防災関係機関	

災害対策基本法

1 総 則				
目的	○府民の生命、身体及び財産を災害から保護 ○府民が安全に暮らすことができる京都府を実現			
基本理念	○災害危険情報の共有	○防災上の機能を強化するまちづくりの推進	○地域防災力の向上	○災害が発生した場合の体制の構築 ○被災者の基本的人権を尊重 ○要配慮者、男女共同参画の視点に配慮
2 災害危険情報の共有		3 災害に強いまちづくり	4 災害に強い人づくり	5 災害発生時の体制づくり
①府による災害危険情報の整備、公表 ○府は、災害危険情報の整備・公表		④総合的治水対策 ○河川下水道対策 ▲ ○雨水貯留浸透対策 ・一定規模以上の開発行為には調整池設置 ■ ・雨水貯留浸透施設の設置 ▲ ・森林の適正管理 ▲ ・土地の遊水機能の維持等 ▲ ○浸水被害軽減対策 ・公共建築物の耐水機能の確保 ▲ ・排水機場等の適切な操作 ▲ ・ため池の決壊の防止等 ▲	⑧自主防災組織等の活動促進 ○自主防災組織等は、消防団等と連携して、危険箇所の把握、有用情報の調査、防災マップの作成、防災訓練の実施、地区防災計画の素案の作成 ▲ ○府は、市町村と連携して、自主防災組織等の取組を支援	○備蓄の推進、物資の輸送 ▲ ○避難行動要支援者への支援等 ▲ ○帰宅困難者等に対する措置等 ▲ ○事業継続計画等 ・京都BCPの推進 ▲
②府民等による災害危険情報の把握等 ○府民、自主防災組織、事業者はあらかじめ災害危険情報を把握 ▲ ○府民、自主防災組織は防災マップの活用や避難場所等を確認し、安全確保の検討 ▲ ○事業者は、従業員等の安全確保計画を作成 ▲ ○地域住民、従業員等に周知 ▲		⑤地震・津波等の防災対策 ○建築物の安全性の確保 ▲ ○公共施設の安全性の確保 ○屋内家具等の安全性の確保 ▲ ○工作物等の安全性の確保 ▲ ○指定等文化財建造物の安全性の確保等 ▲	⑨自主防災組織等への参加促進 ○府民等は、自主防災組織を結成・参加、消防団に参加 ▲ ○府は協力、支援	
③宅建物取引業者に係る特定災害危険情報の提供、把握 ○府は、宅建業者に特定の災害危険情報を提供 ○宅建業者は災害危険情報を把握 ■		⑥特定地域防災協議会 【国、府、市町村等で構成】 ○府が、市町村の申出により、設置可能 ○災害種別に応じた事業計画を作成	⑩教育・訓練等 ○府民は、防災を学習、教育・訓練に参加 ▲ ○府は支援等 ⑪人材の育成 ○府は、防災リーダー・ボランティアコーディネーターを育成	
		大規模な災害が想定される地域について	⑦指定施設の指定等 ○府は、事業計画を踏まえ、施設所有者の同意を得て特定防災対策を実施する施設を指定 ○府は、指定施設について認証 ○施設所有者は必要な措置を実施 ■	
6 雑 則				
○財政上の措置 ○立入検査 ○市町村条例との関係 ○規則への委任				
7 罰 則				
【凡例】 ■：義務 ▲：努力義務				

み こ だい ぜん
神子川・大膳川水系

流域治水プロジェクトフォローアップ(案)



○気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、神子川・大膳川水系においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

対策内容

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河川等の整備
- ・河川等の維持管理
- ・流域の雨水貯留機能の向上・保全

■被害対象を減少させるための対策

※対策が実施され次第、掲載を予定

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク情報空白地帯の解消
- ・住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・土砂災害警戒区域等の指定
- ・土地等の購入に当たっての水害リスク情報の提供
- ・避難行動に資する情報発信等の高度化及び
防災情報の充実
- ・確実な避難行動の実施
- ・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備
- ・水防工法等の訓練や土のう等の備蓄資材確保など、
水防活動の支援
- ・地図混乱地域の解消

※災害からの安全な京都づくり条例に基づき、府、市等
が一体となって防災対策を推進

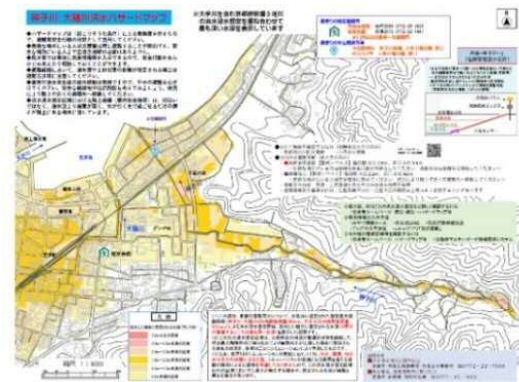
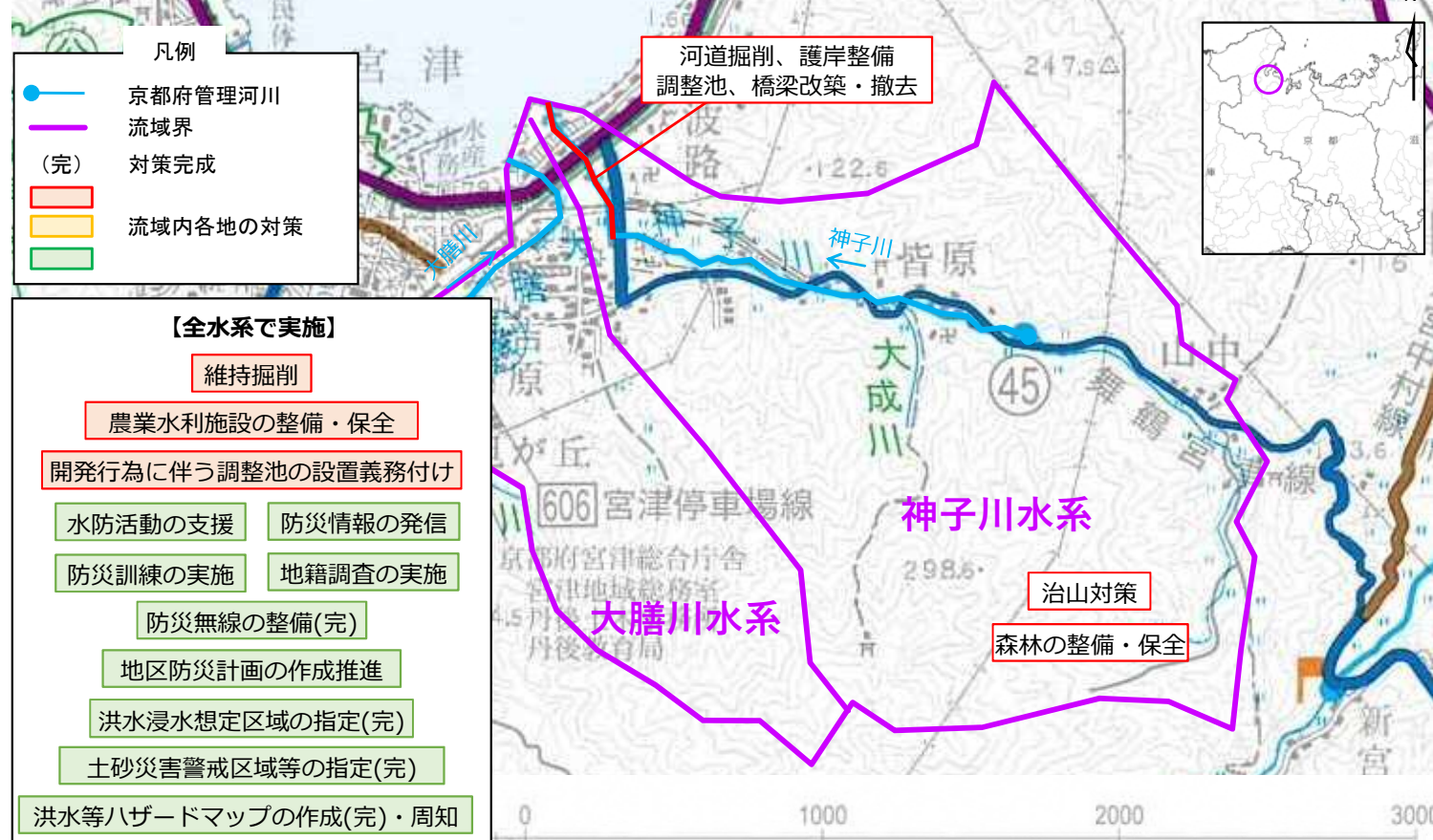


図-1 洪水ハザードマップの作成・配布（提供：宮津市）



間伐実施前



間伐実施後

図-2 水源林造成事業による森林整備実施イメージ

※本図は全対策の内、代表的な対策を記載している。
※具体的な対策内容については今後の調査・検討等により変更となる場合がある。










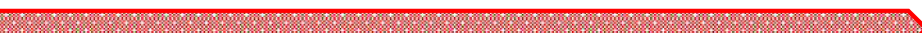


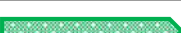





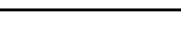
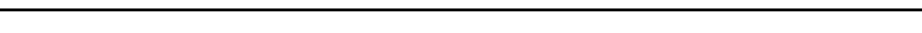
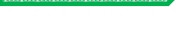
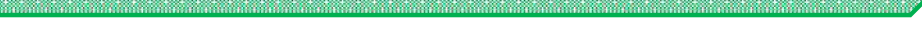




施工前



施工後

図-3 神子川維持掘削（丹後広域振興局）

- 神子川・大膳川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】河川整備により、護岸を整備するとともに、河道掘削等の河川維持管理も実施する
- 【中長期】河川整備により、さらなる流下能力の向上を図るとともに、「水災害リスク情報空白地帯の解消」や「住民の水害リスクに対する理解促進の取組」等のソフト対策を実施する

区分	主な対策内容	実施主体	工程（  対策実施中  対策完成）	
			短期（令和4年度～令和8年度）	中長期（令和9年度～令和33年度）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川等整備	京都府		
	河川等の維持管理	京都府		
	流域の雨水貯留機能の向上・保全	宮津市		
被害対象を減少させるための対策	-	-		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水災害リスク情報空白地帯の解消	宮津市、京都府		
	住民の水害リスクに対する理解促進の取組	宮津市		
	土砂災害警戒区域等の指定	京都府		
	土地等の購入にあたっての水災害リスク情報の提供	宮津市		
	避難行動に資する情報発信等の高度化及び防災情報の充実	宮津市、京都府		
	確実な避難行動の実施	宮津市		
	水防工法等の訓練や土のう等の備蓄資材確保など水防活動の支援	宮津市		
	地図混乱地域の解消	宮津市		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗の状況によって変更となる場合がある。

神子川・大膳川水系流域治水プロジェクト

【参考資料】

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策事例

〈河道拡幅・護岸整備〉

京都府 丹後広域振興局 建設部

- 河積阻害を軽減し、流下能力を向上させるために必要な河道拡幅や護岸整備及び洪水を安全に流下させるために河道の維持掘削を進めている。

〈河道拡幅及び護岸整備〉



〈維持掘削〉

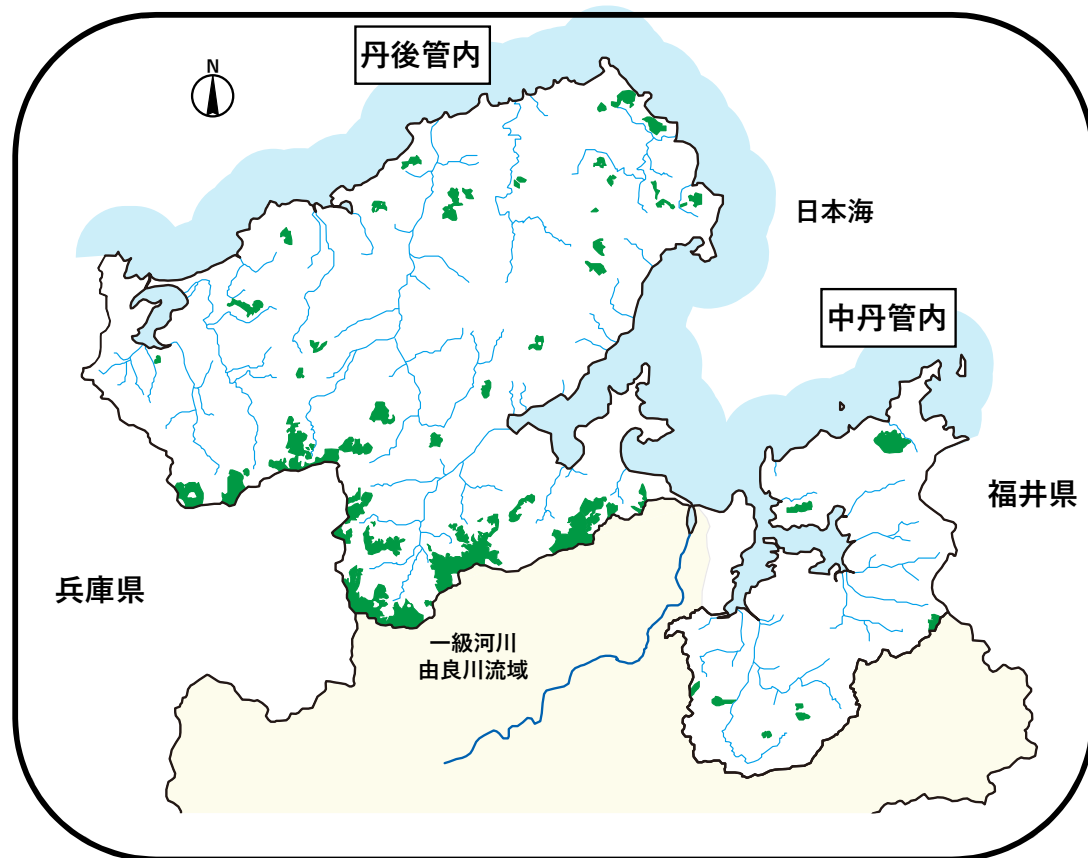


氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策事例

＜水源林造成事業による森林の整備・保全＞

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 近畿北陸整備局

- 水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- 水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します。
- 丹後管内流域における水源林造成事業地は、約109箇所（森林面積 約4,505ha）であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施していきます。



水源林の整備



針交混交林



育成複層林

森林整備実施イメージ



間伐実施前



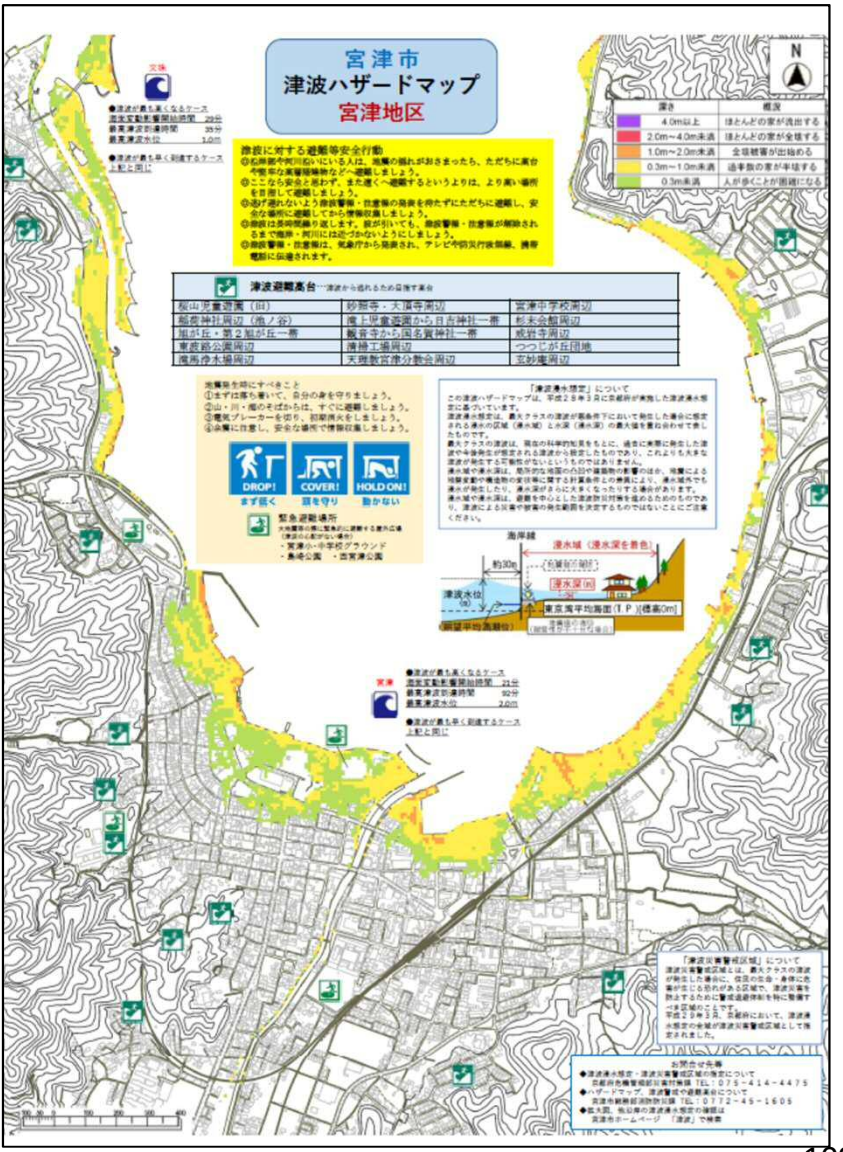
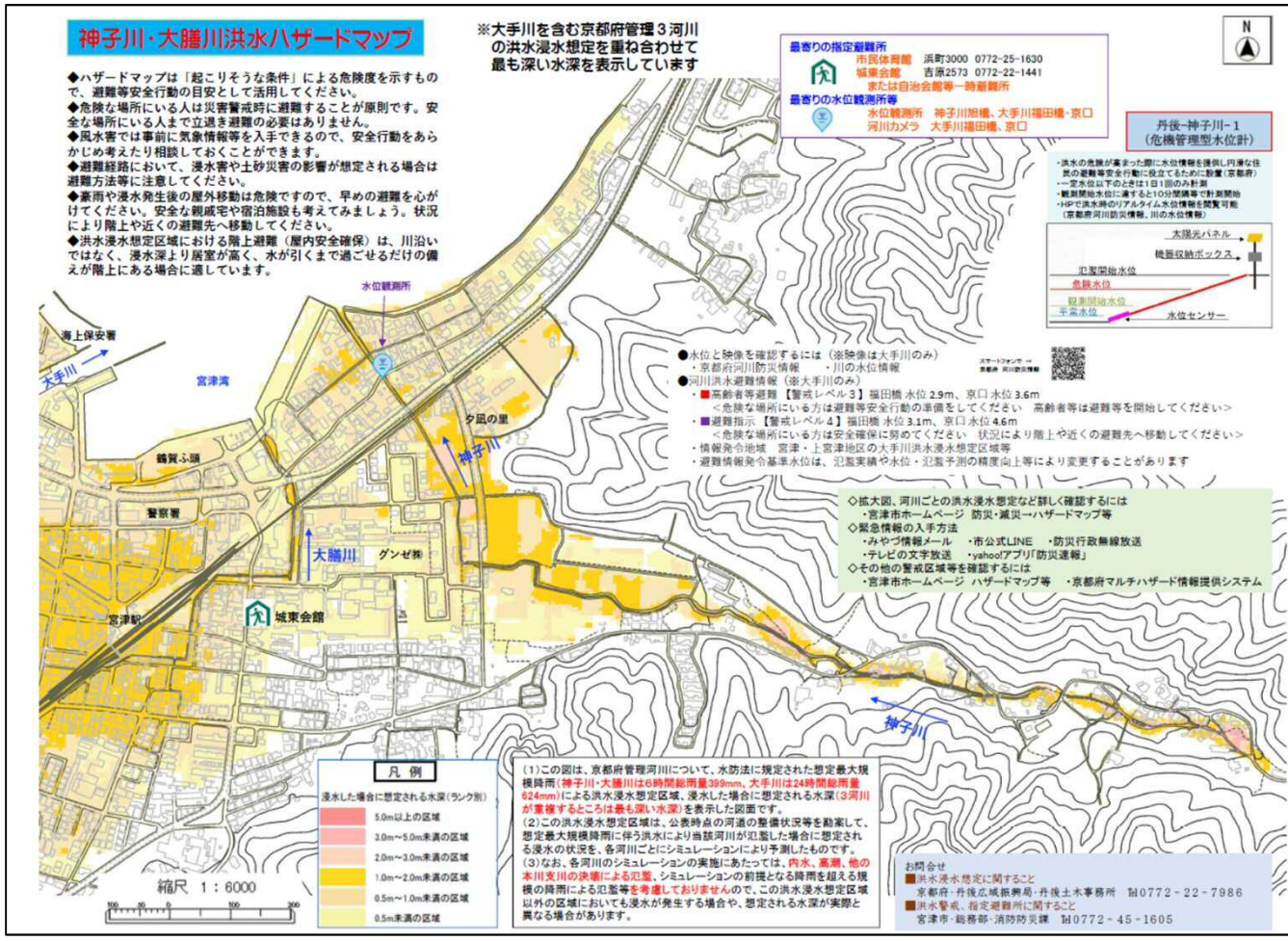
間伐実施後

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<洪水ハザードマップの作成・配布>

宮津市

ゲリラ豪雨や台風等による大規模洪水の発生に備え、市民に早めの避難行動を促すため、洪水ハザードマップを作成し、流域世帯へ配布（R元～R3）。津波（新規）、土砂災害（更新）のハザードマップも配布した（R3）。



※小規模10河川の洪水ハザードマップもR3、R4で配布した。

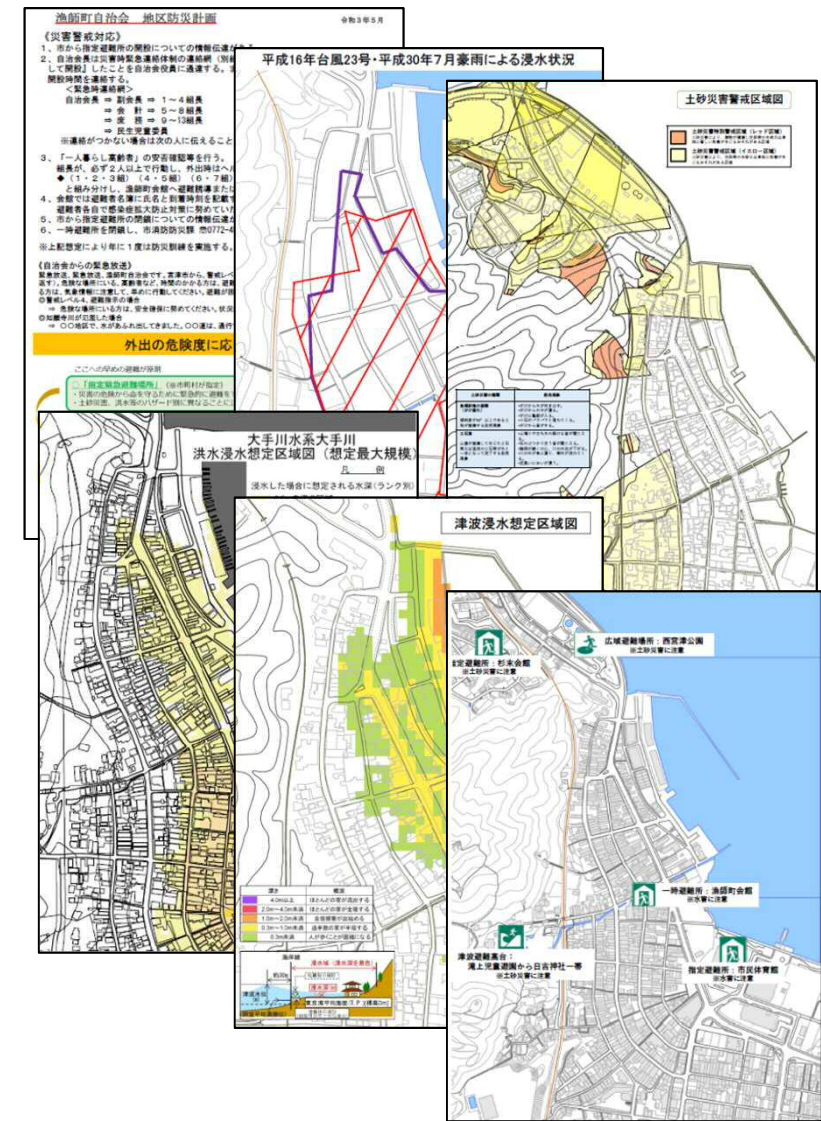
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

＜地区防災計画の作成を推進＞

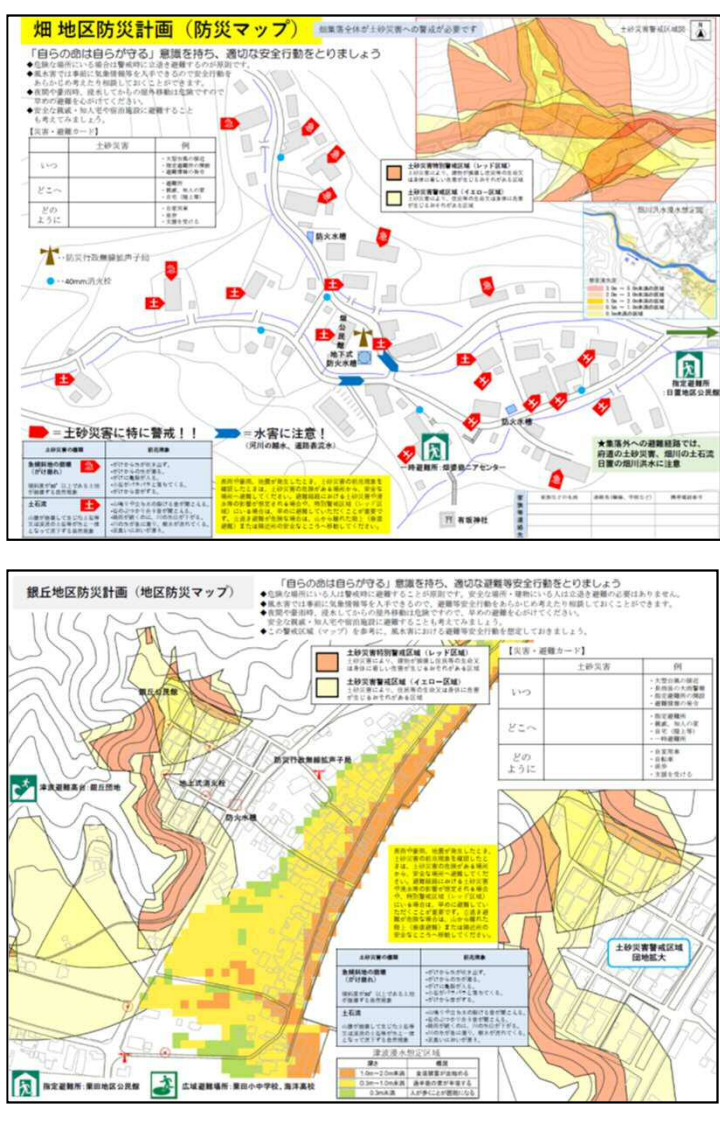
宮津市

地域住民が、地元の災害リスクについて話し合い、防災意識を高め、早期の避難行動が図れるよう、住民自らが災害避難計画を策定する「地区防災計画」を推進（R元～）。
作成自治会数：H26：6、R元：4、R2：5、R3：2、R4：9（R5.3月末現在）

警戒体制＋マップの冊子型



地区防災マップのポスター型



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<避難確保計画の作成促進>

宮津市

洪水浸水想定区域内等の要配慮者利用施設の管理者等による避難確保計画作成を促進（R2～）
災害警戒時に施設利用者・職員等の速やかな安全確保ができるよう必要な事項を定めるもの

警戒区域内にある13の入所型福祉施設はR3にすべて作成

避難確保計画 作成数	～R元	R2	R3	R4	計
	3	13	14	7	37

作成 対象 施設	区分	洪水	土砂	津波	実計	作成
	福祉	10	15	4	25	
	学校	5	5	2	11	
	医療	1		1	1	
	計	16	20	7	37	

※土砂＋洪水など警戒区域が重複する施設あり

対象施設すべて作成

要配慮者利用施設の所有者・管理者の皆さまへ

避難確保計画の作成・避難訓練の実施について

～要配慮者利用施設における円滑かつ迅速な避難のために～

「水防法等の一部を改正する法律（平成29年法律第31号）」の施行により、要配慮者施設の避難体制の強化を図るため『水防法』及び『土砂災害防止法』が平成29年6月19日に改正されました。
※土砂災害防止法の正式名称は「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」です。

ポイント！

浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設※の管理者等は、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となっています。※市町村地域防災計画にその名称及び所在地が定められた施設が対象です。

【浸水想定区域】

【土砂災害警戒区域】

※「洪水浸水想定区域」とは、河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域であり、河川等管理者である国または都道府県が指定します。

※「土砂災害警戒区域」とは、土砂災害が発生した場合に、住民等の生命または身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域であり、都道府県知事が指定します。

要配慮者利用施設とは…

社会福祉施設、学校、医療施設
その他の主として防災上の配慮を要する方が利用する施設です。

例えば

（福祉施設）
・老人福祉施設
・有料老人ホーム
・認知症対応型共同生活介護事業の用に供する施設
・障害者福祉施設
・障害者自立支援事業の用に供する施設
・障害者就業・生活支援センター
・障害者福祉サービス事業の用に供する施設
・保護施設

（学校）
・幼稚園
・小学校
・中学校
・高等学校
・特別支援学校
・高等専門学校
・専修学校（造形学校を除くもの）
・職業訓練校

（医療施設）
・児童福祉施設
・障害児通所支援事業の用に供する施設
・児童発達支援事業の用に供する施設
・子育て支援事業の用に供する施設
・一時預かり事業の用に供する施設
・児童相談所
・母子・父子福祉施設
・母子健康支援センター 等

（医療機関）
・病院
・診療所
・薬局 等

※最終付けの対象となるのは、これら要配慮者利用施設のうち、市町村地域防災計画にその名称及び所在地が定められた施設です。

1 避難確保計画の作成

※「避難確保計画の作成の手引き」を国土交通省水管理・国土保全局のホームページに掲載していますので、計画作成の参考としてください。

●「避難確保計画」とは、水害や土砂災害が発生するおそれがある場合における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定めた計画です。
➢防災体制 ➢避難誘導 ➢施設の整備 ➢防災教育及び訓練の実施
➢自衛水防組織の業務（※水防法に基づき自衛水防組織を置く場合）
➢そのほか利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な措置 に関する事項

●避難確保計画が実効性あるものとするためには、施設管理者等の皆さまが主体的に作成いただくことが重要です。

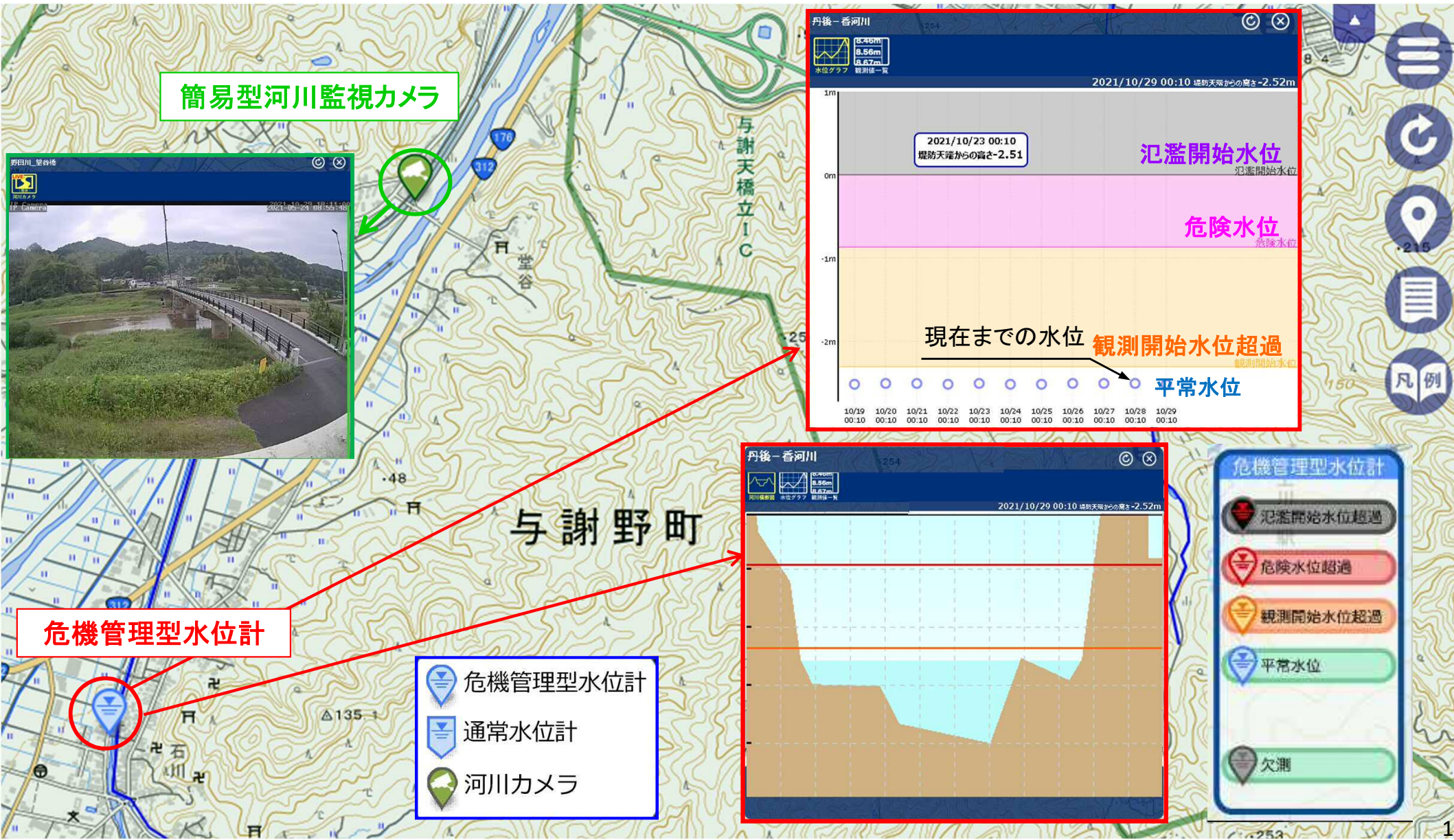
●作成した避難確保計画は、職員のほか、利用者やご家族の方々も日頃より確認することができるよう、その概要などを共用スペースの掲示板などに掲載しておくことも有効です。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<水位計・河川監視カメラ等の設置・情報提供>

京都府 建設交通部

- 府管理河川において、洪水時の水位観測に特化した危機管理型水位計を126箇所に設置し、また、機能を限定した低コストな簡易型河川監視カメラを73箇所に設置し、府のホームページで住民への情報提供を行っています。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

＜排水ポンプ車＞

京都府 建設交通部

- 河川の氾濫や内水などによる浸水被害発生時、現地において迅速かつ的確に排水作業を行い、浸水被害の軽減や地域における早期の復旧活動を支援
- 常設の排水施設がない河川等で機動的に湛水を排除

※排水ポンプ車4台(1台あたり排水能力30m³/min)で、府内一円に出動

※国、市所有の排水ポンプ車と連携

【対策内容】

- ・排水ポンプ車導入の検討
- ・出動要請の連絡体制の整備
- ・排水計画の策定、計画に基づく排水訓練の実施



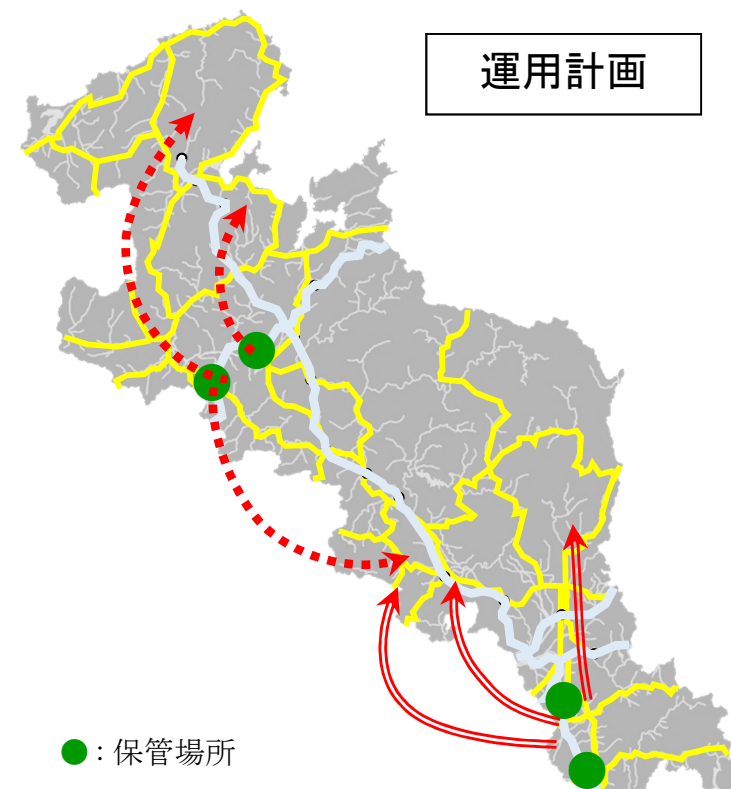
H30年9月 土木事務所に排水ポンプ車を導入



R3年6月 綾部市と合同訓練を実施

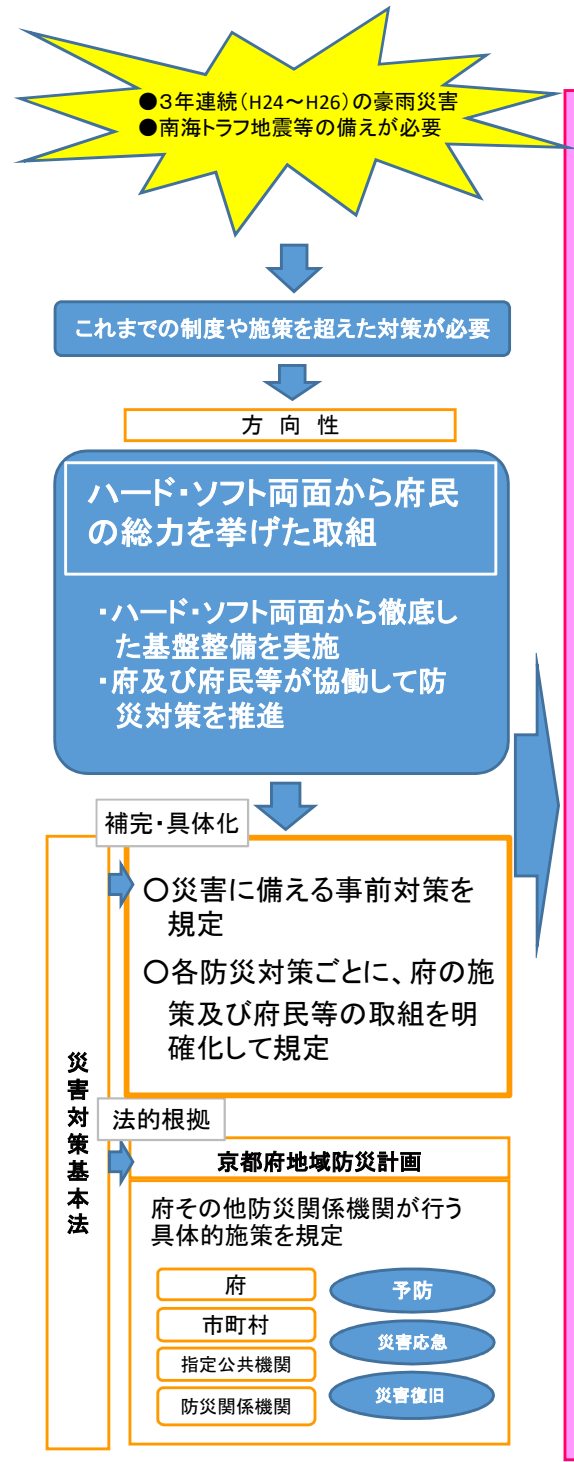


近畿地方整備局の排水ポンプ車稼働状況
(H30年7月豪雨・福知山市荒河排水機場)



〈災害からの安全な京都づくり条例〉

災害からの安全な京都づくり条例の体系図



災害からの安全な京都づくり条例

1 総 則				
目的	○府民の生命、身体及び財産を災害から保護		○府民が安全に暮らすことができる京都府を実現	
基本理念	○災害危険情報の共有	○防災上の機能を強化するまちづくりの推進	○地域防災力の向上	○災害が発生した場合の体制の構築 ○被災者の基本的人権を尊重 ○要配慮者、男女共同参画の視点に配慮
2 災害危険情報の共有		3 災害に強いまちづくり		4 災害に強い人づくり
①府による災害危険情報の整備、公表 ○府は、災害危険情報の整備・公表		④総合的治水対策 ○河川下水道対策 ▲ ○雨水貯留浸透対策 ・一定規模以上の開発行為には調整池設置 ■ ・雨水貯留浸透施設の設置 ▲ ・森林の適正管理 ▲ ・土地の遊水機能の維持等 ▲ ○浸水被害軽減対策 ・公共建築物の耐水機能の確保 ▲ ・排水機場等の適切な操作 ▲ ・ため池の決壊の防止等 ▲		⑧自主防災組織等の活動促進 ○自主防災組織等は、消防団等と連携して、危険箇所の把握、有用情報の調査、防災マップの作成、防災訓練の実施、地区防災計画の素案の作成 ▲ ○府は、市町村と連携して、自主防災組織等の取組を支援
②府民等による災害危険情報の把握等 ○府民、自主防災組織、事業者はあらかじめ災害危険情報を把握 ▲ ○府民、自主防災組織は防災マップの活用や避難場所等を確認し、安全確保の検討 ▲ ○事業者は、従業員等の安全確保計画を作成 ▲ ○地域住民、従業員等に周知 ▲		⑤地震・津波等の防災対策 ○建築物の安全性の確保 ▲ ○公共施設の安全性の確保 ○屋内家具等の安全性の確保 ▲ ○工作物等の安全性の確保 ▲ ○指定等文化財建造物の安全性の確保等 ▲		⑨自主防災組織等への参加促進 ○府民等は、自主防災組織を結成・参加、消防団に参加 ▲ ○府は協力、支援
③宅地建物取引業者に係る特定災害危険情報の提供、把握 ○府は、宅建業者に特定の災害危険情報を提供 ○宅建業者は災害危険情報を把握 ■		大規模な災害が想定される地域について ⑥特定地域防災協議会 【国、府、市町村等で構成】 ○府が、市町村の申出により、設置可能 ○災害種別に応じた事業計画を作成		⑩教育・訓練等 ○府民は、防災を学習、教育・訓練に参加 ▲ ○府は支援等 ⑪人材の育成 ○府は、防災リーダー・ボランティアコーディネーターを育成
5 災害発生時の体制づくり				
○備蓄の推進、物資の輸送 ▲ ○避難行動要支援者への支援等 ▲ ○帰宅困難者等に対する措置等 ▲ ○事業継続計画等 ・京都BCPの推進 ▲				
6 雑 則				
○財政上の措置 ○立入検査 ○市町村条例との関係 ○規則への委任				
7 罰 則				
【凡例】 ■：義務 ▲：努力義務				

つつ 筒川水系

流域治水プロジェクトフォローアップ(案)



- 筒川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】河川整備により、堤防の嵩上げを行うとともに、流域の雨水貯留機能の向上・保全を実施する
- 【中長期】河川整備により、さらなる流下能力の向上を図るとともに、「水災害リスク情報空白地帯の解消」や「住民の水害リスクに対する理解促進の取組」等のソフト対策を実施する

区分	主な対策内容	実施主体	工程 ( 対策実施中  対策完成)	
			短期 (令和4年度～令和8年度)	中長期 (令和9年度～令和33年度)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川等整備	京都府		
	土砂災害を防止する施設の整備・維持	京都府		
	流域の雨水貯留機能の向上・保全	宮津市、京都府 森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	-	-		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水災害リスク情報空白地帯の解消	宮津市、伊根町、京都府		
	住民の水害リスクに対する理解促進の取組	宮津市		
	土砂災害警戒区域等の指定	京都府		
	避難行動に資する情報発信等の高度化及び防災情報の充実	宮津市、伊根町、京都府		
	確実な避難行動の実施	宮津市、伊根町		 令和6年度防災センター建設
	避難場所・避難経路の浸水対策	伊根町		
	排水ポンプ車導入、出動要請の連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施	伊根町		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

筒川水系流域治水プロジェクト

【参考資料】

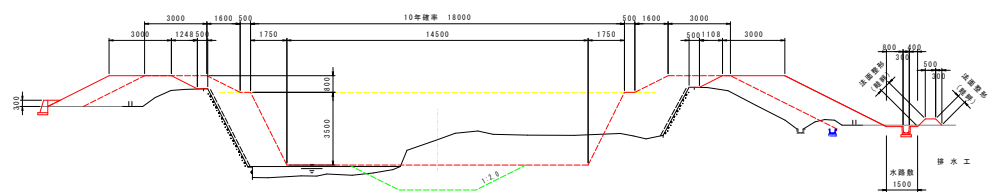
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策事例

<筒川の河川改修>

京都府 丹後広域振興局 建設部

- 洪水被害が発生した区間において、洪水を安全に流下させるために必要な護岸整備等を実施します。

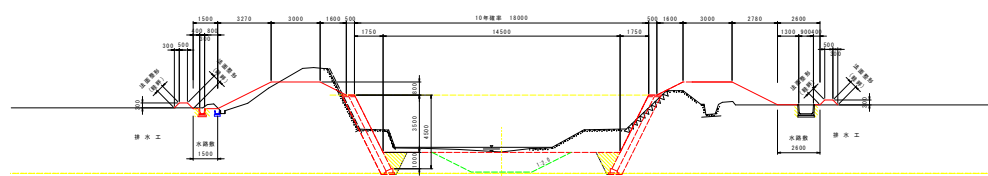
横断面図(上流)



上流側



横断面図(下流)



下流側



一部実施区間



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策事例

<治山事業>

京都府 丹後広域振興局 農林商工部

- 治山事業は森林の維持造成を通じて府民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等図る重要な事業です。京都府では、流木対策のための治山施設の設置、森林整備のほか人家や公共施設等に隣接した森林における風倒木等の危険木の伐採など、森林の持つ防災機能をはじめとした、多面的機能の向上を推進しています。

治山事業(国庫事業)

荒廃した溪流や山腹に対する復旧や未然防止対策
(管内28箇所を実施(当該流域で2箇所実施))

荒廃した溪流の復旧(実施前)



荒廃した溪流の復旧(実施後)



保安林危険木重点事業(京都府単独事業)

山地災害危険地区で危険度の高い箇所の流木対策
(管内20箇所を実施(当該流域で実施なし))

流木の撤去及び捕捉施設の設置(実施前)



流木の撤去及び捕捉施設の設置(実施後)



未来へつなぐ安心・安全の森づくり事業(京都府森林環境税事業)

地域住民による危険木の撤去等を支援
(管内でのべ6自治区で実施(当該流域で実施なし))

危険木の撤去(実施前)



危険木の撤去(実施後)



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策事例

＜森林整備事業による間伐等の実施＞

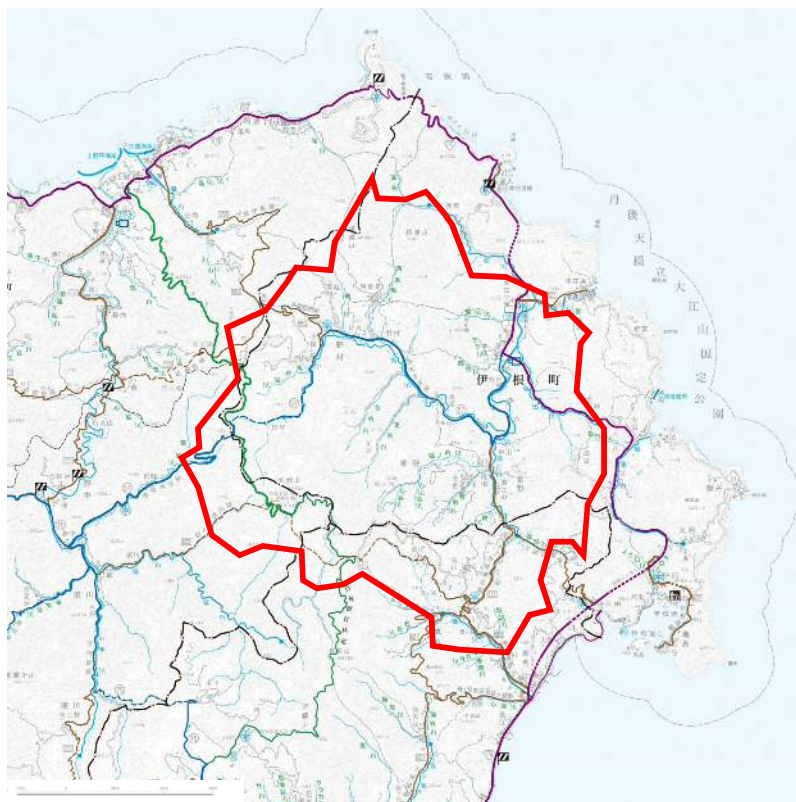
京都府 丹後広域振興局 農林商工部

- 近年、豪雨災害により府内各地で山地災害が多発する中、森林の防災・減災機能の発揮に対する期待がより一層高まっています。
- 森林整備事業は、整備の遅れた森林等において、間伐を始めとする森林整備を行うことにより、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等の森林の有する多面的機能の維持・増進に資する事業です。

※国事業名：森林環境保全整備事業(農林水産省林野庁所管)

【取組内容】 間伐等の森林整備

【場 所】 伊根町菅野他



整備前後の森林の状況（イメージ）

【整備前】



間伐等の整備が遅れた森林では、下層植生が著しく乏しく、豪雨時には雨水による浸食により、土砂等が流出しやすくなります。

【整備後】



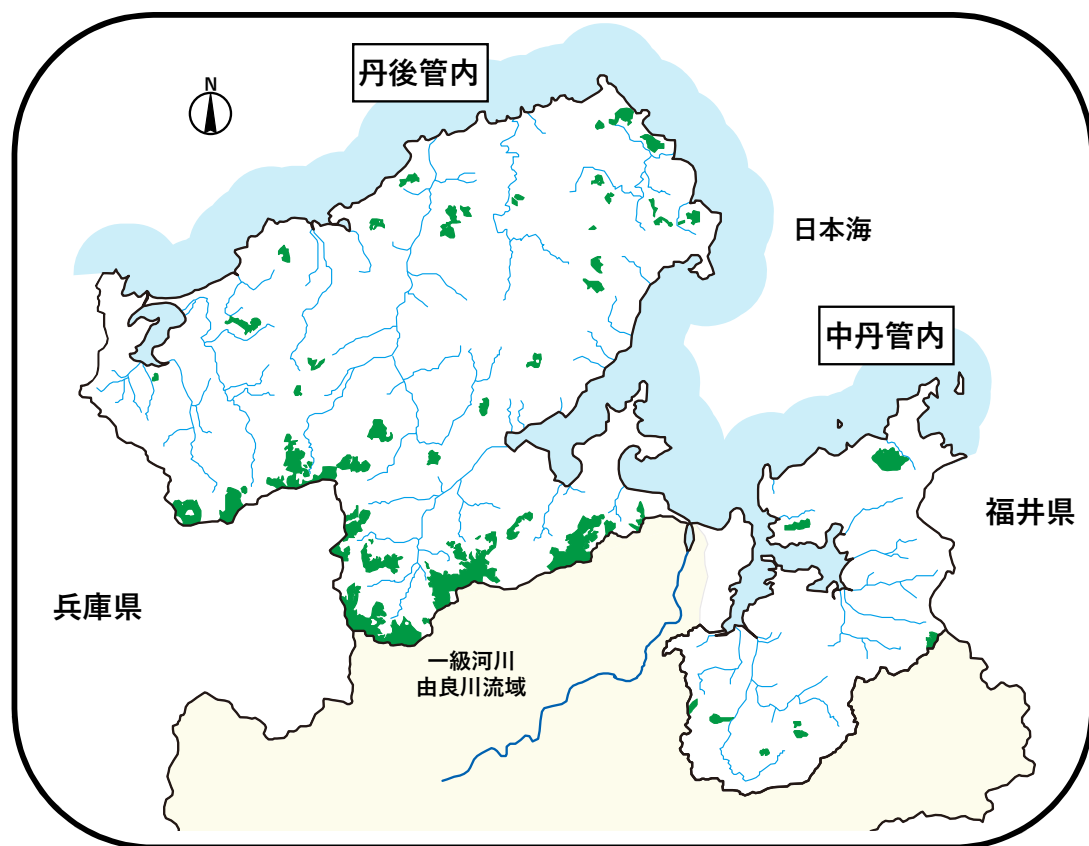
整備が適正に実施された森林では、下層植生が繁茂し、土砂等の流出が少なくなります。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策事例

<水源林造成事業による森林の整備・保全>

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 近畿北陸整備局

- 水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- 水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します。
- 丹後管内流域における水源林造成事業地は、**103箇所（森林面積 約4,440ha）**であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施していきます。



水源林の整備



針交混交林



育成複層林

森林整備実施イメージ



間伐実施前



間伐実施後

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<避難場所の確保>

伊根町

- 伊根町では、筒川流域の山間部に暮らす住民の安全確保のため、災害の危険が高まった時の避難所として伊根町防災センター（仮称）の建設を予定しています。
- 防災及び災害復旧の拠点として、浸水や地震などの自然災害に対して安全な計画とするとともに、災害発生時においても災害対策機能を保持するため、ライフラインが維持できる計画とします。
- 高齢化率が高まる中、だれもが利用しやすいユニバーサルデザインに十分配慮した計画とします。
- 完成予定 令和6年度



防災センターの外観イメージ



全体イメージ



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<洪水ハザードマップの作成・周知>

伊根町

- 伊根町では最新の解析結果に基づき、筒川の「浸水想定区域図」を令和3年10月に更新し、周知を行いました。
- 浸水想定のほか、「土砂災害警戒箇所マップ」や「避難所位置図」などの各種防災マップも配布しています。
- これらハザードマップなど防災や安全に関わる情報は、町内の全世帯に配布したタブレット端末「いねばん」を使用し、いつでも確認することができます。

京都府 伊根町 避難所位置図 保存版

土砂災害警戒箇所点検マップ (調査地区一部 本庄地区、筒川地区)

筒川浸水想定区域図

各種防災マップがいつでも確認できる

いねばん

伊根町 浸水想定区域図 筒川水系ハザードマップ

ネットワーク回覧板「いねばん」

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<防災情報発信の高度化>

伊根町

- 伊根町ではアナログ防災行政無線の更新に伴い、町内の全世帯にタブレット端末を配布し、ネットワーク回覧板の「いねばん」を運用しています。アナログ防災無線では、放送の聞き逃しや音声情報のみの放送で理解しにくい課題がありましたが、「いねばん」では情報を繰り返し確認することができ、音声のほか画像の配信も可能です。
- 有事の際には防災関連情報を随時発信できるほか、日ごろから浸水想定区域図や避難所などの情報を、画像で確認することができます。



ネットワーク回覧板「いねばん」
タブレット端末を全世帯に配布



伊根町浸水想定区域図(令和3年12月公表)

各種防災情報をいつでも画像で確認することができる。



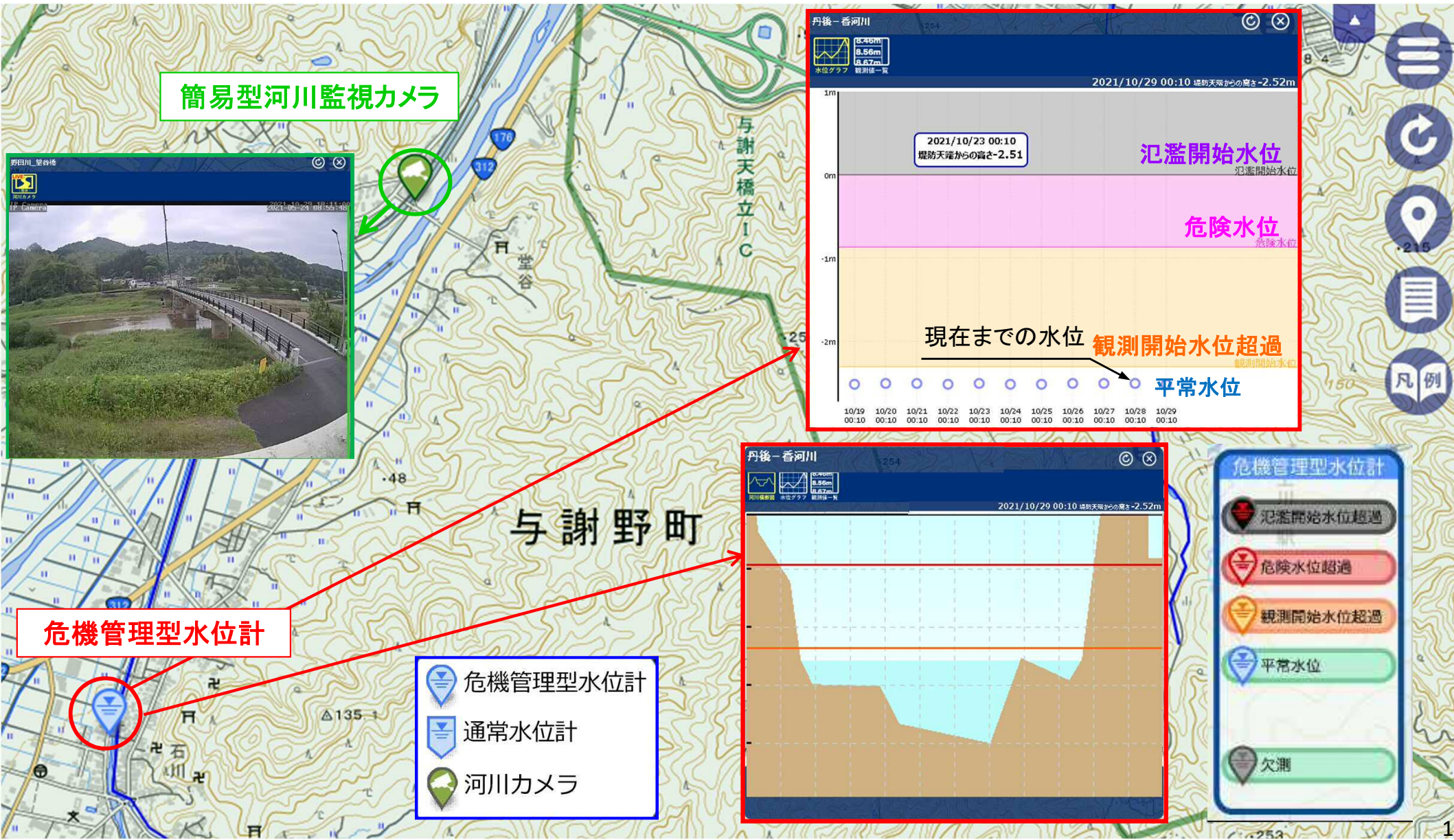
アプリをダウンロードすることでスマートフォンでも受信することができる。

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

<水位計・河川監視カメラ等の設置・情報提供>

京都府 建設交通部

- 府管理河川において、洪水時の水位観測に特化した危機管理型水位計を126箇所を設置し、また、機能を限定した低コストな簡易型河川監視カメラを73箇所を設置し、府のホームページで住民への情報提供を行っています。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策事例

＜排水ポンプ車＞

京都府 建設交通部

- 河川の氾濫や内水などによる浸水被害発生時、現地において迅速かつ的確に排水作業を行い、浸水被害の軽減や地域における早期の復旧活動を支援
- 常設の排水施設がない河川等で機動的に湛水を排除

※排水ポンプ車4台(1台あたり排水能力30m³/min)で、府内一円に出動

※国、市所有の排水ポンプ車と連携

【対策内容】

- ・排水ポンプ車導入の検討
- ・出動要請の連絡体制の整備
- ・排水計画の策定、計画に基づく排水訓練の実施



H30年9月 土木事務所に排水ポンプ車を導入



R3年6月 綾部市と合同訓練を実施



近畿地方整備局の排水ポンプ車稼働状況
(H30年7月豪雨・福知山市荒河排水機場)



●：保管場所

〈災害からの安全な京都づくり条例〉

災害からの安全な京都づくり条例の体系図

●3年連続(H24～H26)の豪雨災害
●南海トラフ地震等の備えが必要

これまでの制度や施策を超えた対策が必要

方向性

ハード・ソフト両面から府民の総力を挙げた取組

- ・ハード・ソフト両面から徹底した基盤整備を実施
- ・府及び府民等が協働して防災対策を推進

補完・具体化

○災害に備える事前対策を規定
○各防災対策ごとに、府の施策及び府民等の取組を明確化して規定

法的根拠

京都府地域防災計画

府その他防災関係機関が行う
具体的施策を規定

府	予防
市町村	災害応急
指定公共機関	災害復旧
防災関係機関	

災害対策基本法

災害からの安全な京都づくり条例

1 総 則				
目的	○府民の生命、身体及び財産を災害から保護		○府民が安全に暮らすことができる京都府を実現	
基本理念	○災害危険情報の共有	○防災上の機能を強化するまちづくりの推進	○地域防災力の向上	○災害が発生した場合の体制の構築 ○被災者の基本的人権を尊重 ○要配慮者、男女共同参画の視点に配慮
2 災害危険情報の共有		3 災害に強いまちづくり	4 災害に強い人づくり	5 災害発生時の体制づくり
①府による災害危険情報の整備、公表 ○府は、災害危険情報の整備・公表		④総合的治水対策 ○河川下水道対策 ▲ ○雨水貯留浸透対策 ・一定規模以上の開発行為には調整池設置 ■ ・雨水貯留浸透施設の設置 ▲ ・森林の適正管理 ▲ ・土地の遊水機能の維持等 ▲ ○浸水被害軽減対策 ・公共建築物の耐水機能の確保 ▲ ・排水機場等の適切な操作 ▲ ・ため池の決壊の防止等 ▲	⑧自主防災組織等の活動促進 ○自主防災組織等は、消防団等と連携して、危険箇所の把握、有用情報の調査、防災マップの作成、防災訓練の実施、地区防災計画の素案の作成 ▲ ○府は、市町村と連携して、自主防災組織等の取組を支援	○備蓄の推進、物資の輸送 ▲ ○避難行動要支援者への支援等 ▲ ○帰宅困難者等に対する措置等 ▲ ○事業継続計画等 ・京都BCPの推進 ▲
②府民等による災害危険情報の把握等 ○府民、自主防災組織、事業者はあらかじめ災害危険情報を把握 ▲ ○府民、自主防災組織は防災マップの活用や避難場所等を確認し、安全確保の検討 ▲ ○事業者は、従業員等の安全確保計画を作成 ▲ ○地域住民、従業員等に周知 ▲		⑤地震・津波等の防災対策 ○建築物の安全性の確保 ▲ ○公共施設の安全性の確保 ○屋内家具等の安全性の確保 ▲ ○工作物等の安全性の確保 ▲ ○指定等文化財建造物の安全性の確保等 ▲	⑨自主防災組織等への参加促進 ○府民等は、自主防災組織を結成・参加、消防団に参加 ▲ ○府は協力、支援	
③宅地建物取引業者に係る特定災害危険情報の提供、把握 ○府は、宅建業者に特定の災害危険情報を提供 ○宅建業者は災害危険情報を把握 ■		⑥特定地域防災協議会 【国、府、市町村等で構成】 ○府が、市町村の申出により、設置可能 ○災害種別に応じた事業計画を作成	⑩教育・訓練等 ○府民は、防災を学習、教育・訓練に参加 ▲ ○府は支援等 ⑪人材の育成 ○府は、防災リーダー・ボランティアコーディネーターを育成	
		大規模な災害が想定される地域について	⑦指定施設の指定等 ○府は、事業計画を踏まえ、施設所有者の同意を得て特定防災対策を実施する施設を指定 ○府は、指定施設について認証 ○施設所有者は必要な措置を実施 ■	
6 雑 則				
○財政上の措置 ○立入検査 ○市町村条例との関係 ○規則への委任				
7 罰 則				
【凡例】 ■：義務 ▲：努力義務				